

第39回定時株主総会招集ご通知に関するの
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

イトアンド株式会社

個別注記表（平成28年3月期）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

①商品、製品および原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②貯蔵品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～40年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のものは零としております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金・・・・・・・・当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、売上実績に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (6) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

土地	673,643千円
建物	81,152千円
計	754,796千円
上記に対応する債務	
短期借入金	360,000千円
計	360,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,272,899千円

3. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	156,944千円
長期金銭債権	11,832千円
短期金銭債務	5,161千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	308,558千円
営業取引以外の取引による取引高	3,600千円

2. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、当社が保有する関係会社株式を評価減したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	4,382,345株	51,000株	一株	4,433,345株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加45,000株は、平成27年8月7日を払込期日とする第三者割当増資に伴う増加であります。

2. 普通株式の発行済株式の増加6,000株は、ストックオプション権利行使に伴う増加であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	331株	27株	一株	358株

(注) 自己株式の増加27株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,865千円	利益剰余金	7.5円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	33,202千円	利益剰余金	7.5円	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,247千円	利益剰余金	7.5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

4. 当事業年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式 43,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	47,000千円
退職給付引当金	27,883千円
役員退職慰労引当金	104,916千円
減損損失	15,705千円
未払事業税	18,145千円
減価償却超過額	24,058千円
関係会社株式評価損	49,916千円
その他	41,618千円

繰延税金資産小計 329,244千円

評価性引当額 △67,278千円

繰延税金資産合計 261,965千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 21,497千円

繰延税金負債合計 21,497千円

繰延税金資産（負債）の純額 240,468千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、外食事業用の建物、厨房設備およびレストラン設備（「建物」「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のものは零としております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	64,150千円
1年超	161,832千円
合 計	225,983千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者および事業会社に対し長期貸付を行っており、事業者および事業会社の信用リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であり、これらは金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経営財務部において管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,174,067	1,174,067	—
(2) 売掛金	3,875,787		—
貸倒引当金 (※)	△22,829		
計	3,852,957	3,852,957	—
(3) 投資有価証券	110,985	110,985	—
資産計	5,138,011	5,138,011	—
(1) 買掛金	2,128,170	2,128,170	—
(2) 短期借入金	650,000	650,000	—
(3) 未払金	1,805,921	1,805,921	—
(4) 未払費用	299,717	299,717	—
(5) 未払法人税等	235,100	235,100	—
(6) 未払消費税等	36,450	36,450	—
負債計	5,155,358	5,155,358	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式* 1	114,688
差入保証金* 2	620,766
長期預り保証金* 3	667,448

* 1 関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

また、当事業年度において関係会社株式について、137,698千円の減損処理を行っております。

* 2 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

* 3 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗（土地を含む。）を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,346千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額および時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価（千円）
当事業年度期首残高	増減額	当事業年度末残高	
406,298	△2,027	404,271	212,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額は、減価償却費（2,027千円）であります。
 3. 当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
 4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社 ナインブロック	(所有) 直接 91.30%	当社製品の販売 役員の兼務	受取手数料	3,600	未収入金	494
						前受収益	178

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 受取手数料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,051円87銭
 2. 1株当たり当期純利益 45円57銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	201,025千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	201,025千円
期中平均株式数	4,411,783株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区2店	店舗	建物等	8,191
合計			8,191

資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

閉店見込みの店舗における資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループならびに使用方法の変更により投資額の回収が見込まれなくなった資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（8,191千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価格により測定しております。